

I 計画の基本的事項

1. はじめに

「宜野湾市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】（以下「計画」という。）」は、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「温対法」という。）に基づき、市が行う事務事業に関する温室効果ガスの削減等の措置等に関する実行計画として策定したものです。

本市では、平成 19 年度に第 1 次計画、平成 25 年度に第 2 次計画を策定し、地球温暖化防止に向けて取り組んでいます。

2. 計画の基本的事項

【計画の期間】

計画期間は、平成 24 年度を基準年度として、平成 25 年度から平成 32 年度までの 8 年間です。8 年間という長期計画を考慮し、計画期間について前期（H25～H28）と後期（H29～H32）を設けます。前期の達成状況、社会的情勢、国の施策等の動向等を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

【計画の対象となる温室効果ガス】

温対法で定められている温室効果ガスのうち、本計画においての対象物質は、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）の 3 物質とします。

【削減目標】

市の事務及び事業から排出される温室効果ガスの総排出量を**毎年度 1% ずつ削減**することにより、平成 24 年度（基準年度）比で温室効果ガス**8%削減**という目標を設定しました。

また、エネルギーや資源の使用量削減についても次のように目標値を設定しています。

○エネルギー及び資源の削減目標（基準年度比）

電気	ガソリン	LP ガス	重油	灯油	軽油	紙	水
-4%	-4%	基準年と同じ	基準年と同じ	基準年と同じ	基準年と同じ	-10%	-8%

【温室効果ガス算定方法】

温室効果ガス排出量の算定方法は、次のとおりです。

$$\text{温室効果ガス排出量} = \text{活動量（エネルギー使用量）} \times \text{排出係数}^{\ast}$$

※排出係数は、温室効果ガス排出量を算定するために用いる係数のことで、エネルギー種別毎（電気を除く）に温対法施行令で定められています。電気の排出係数については、温対法に基づき電気事業者別に毎年度算出されます。

【計画の対象範囲】

本市におけるすべての事務及び事業を対象とし、計画期間内に増加した施設や、指定管理者制度により管理する施設についても同様に対象とします（但し、その他外部委託は対象外。）。

具体的には、次の表の組織及び施設が対象となります。

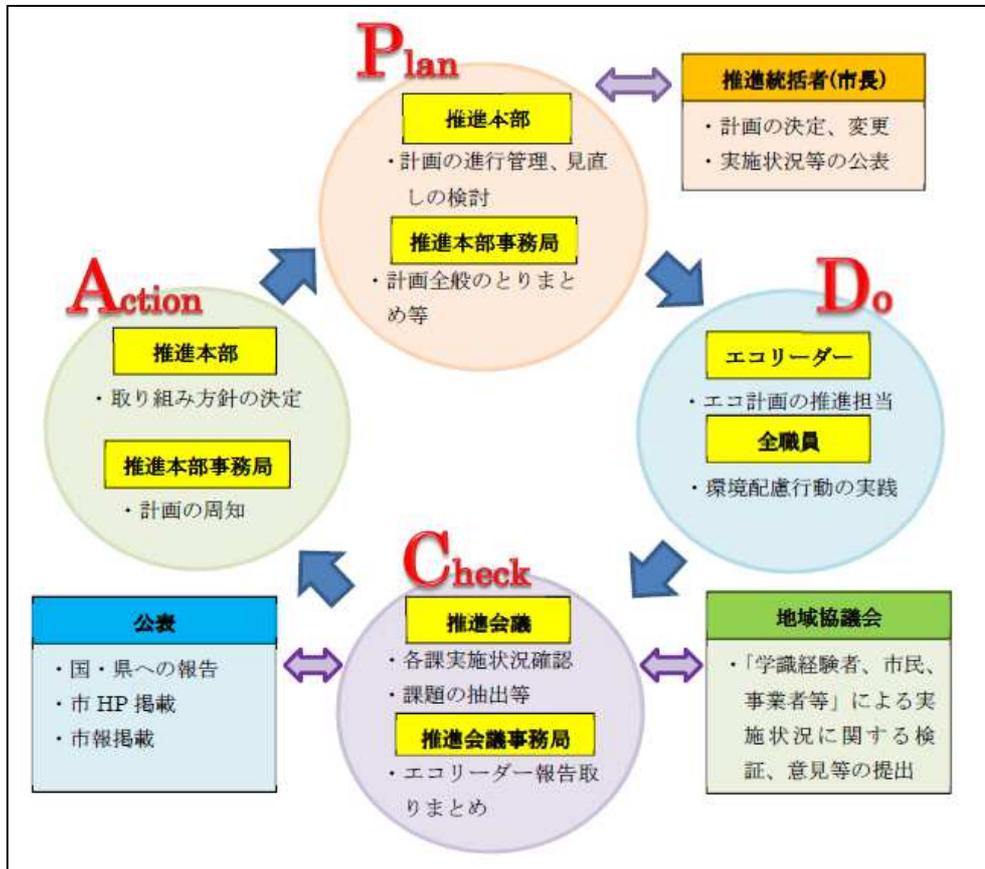
○計画の対象施設（平成 28 年度末）

庁舎	本庁舎	総務部、企画部、市民経済部、福祉推進部、健康推進部、建設部、基地政策部、会計課、監査委員事務局、議会事務局、選挙管理委員会事務局	
	教育委員会	教育部、指導部	
	消防本部	消防本署、我如古出張所、真志喜出張所	
	水道局	水道局	
市長部局出先機関	企画部	市民協働推進課	○人材交流センターめぶき ○男女共同参画支援センターふくふく
	市民経済部	産業政策課	○勤労青少年ホーム○勤労者体育センター ○ふるさとハローワーク
	福祉推進部	保育課	○保育所 2 園 ○児童センター 6 施設
	健康推進部	健康増進課	○保健相談センター
教育委員会出先機関	教育部	生涯学習課	○中央公民館○市民会館
		文化課	○市立博物館
		市民図書館	○市民図書館
	指導部	はごろも学習センター	○はごろも学習センター
		青少年サポートセンター	○青少年サポートセンター
		幼稚園	○幼稚園 9 園
		小学校	○小学校 9 校
		中学校	○中学校 4 校
	学校給食センター	○学校給食センター 4 施設	
指定管理	健康推進部	介護長寿課	○赤道老人福祉センター ○伊利原老人福祉センター
	建設部	施設管理課	○市立グラウンド○市立野球場○市立体育館○市立屋内運動場○海浜公園○海浜公園屋外劇場 ○海浜公園庭球場○森川公園庭球場○トロピカルビーチ○公園（36 施設）
	市民経済部	産業政策課	○ベイサイド情報センター○産業展示館
観光農水課		○マリン支援センター	

※表中の組織及び施設等は、現在の組織体制と異なることがあります。

【計画推進体制】

計画の推進を図るため、下図のようなPDCAサイクルを実行し、目標達成に向けた全庁的な取り組みの徹底を図ります。



(1) 計画 (Plan)

- 推進統括者は計画の決定及び変更を行い、全職員に対して実行の指示を行う。

(2) 実施 (Do)

- 全職員が目標達成に向け創意工夫を凝らし、自主的、積極的に行動する。
- エコリーダーは、実施状況等を報告書にまとめ各部局ごとの推進会議に報告する。

(3) 点検 (Check)

- 推進会議は、エコリーダーの報告により実施状況を確認し、課題及び解決策を検討し、結果を推進本部へ報告する。

(4) 改善 (Action)

- 推進本部は、推進会議の報告・提案等を審議し、取り組みの改善を行う。

Ⅱ 平成 28 年度の温室効果ガス排出量について

平成 28 年度の市の事務事業に伴う温室効果ガス総排出量

10,881 (t-CO₂)

平成 24 年度 (基準年度) 比 -5.2%

※前期削減目標 基準年度比 -4.0%

平成 28 年度の温室効果ガス総排出量は、基準年度比で 5.2% の削減になりました。その主な要因は、基準年度と比較し、温室効果ガス排出要因の一つである灯油を除き、各種エネルギー使用量や電気事業者別の実排出係数※が減少したことが挙げられます。

なお、温室効果ガス排出状況等の内訳については、以下の表及び図のとおりです。

※電気事業者別の実排出係数とは・・・温対法に基づき電気事業者別に算出され、発電時の燃料種等によって毎年変動します。

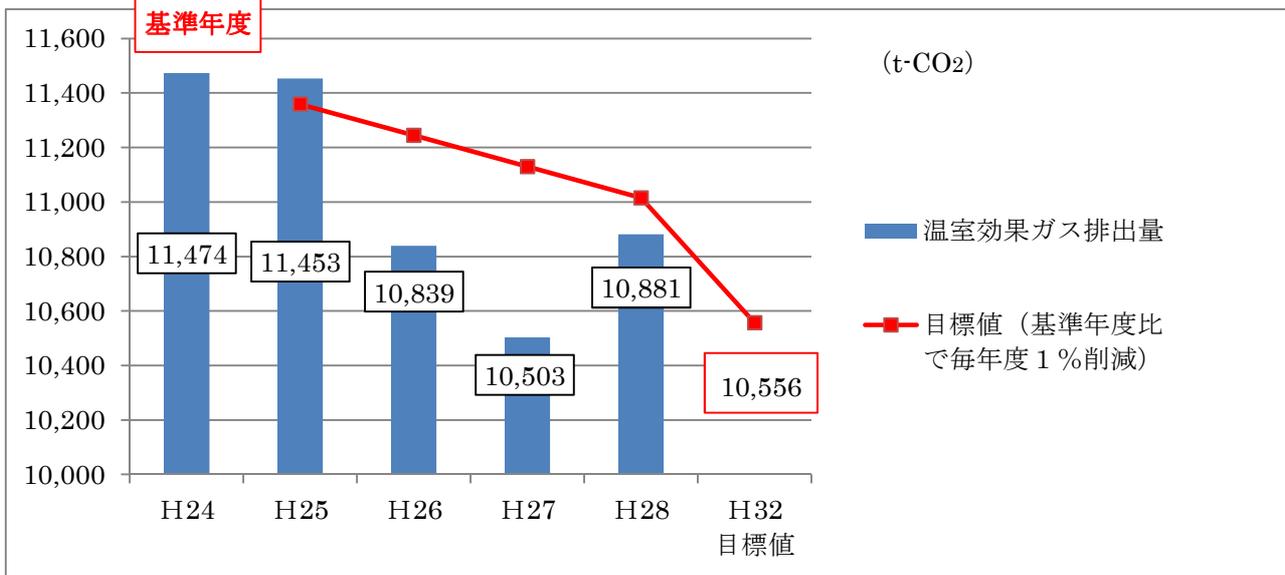
【表 1】温室効果ガス排出状況

(kg-CO₂)

温室効果ガスの種類	排出要因	H24 (基準年度)	H27	H28	増減率 (前年度)	増減率 (基準年度)	構成比 (H28)
二酸化炭素 (CO ₂)	電気の使用	10,682,469*	9,814,044	10,201,993	4.0%	-4.5%	93.8%
	ガソリン	159,683	140,159	142,624	1.8%	-10.7%	1.3%
	灯油	23,026	28,381	33,108	16.7%	43.8%	0.3%
	軽油	47,815	36,081	36,750	1.9%	-23.1%	0.3%
	A 重油	476,329	410,864	395,893	-3.6%	-16.9%	3.6%
	LP ガス	77,672*	68,964	66,229	-4.0%	-14.7%	0.6%
メタン (CH ₄)	自動車の走行	244	178	171	-3.7%	-29.8%	0.002%
一酸化二窒素 (N ₂ O)	自動車の走行	6,405	4,462	4,362	-2.2%	-31.9%	0.040%
合 計		11,473,643	10,503,133	10,881,130	3.6%	-5.2%	100.0%

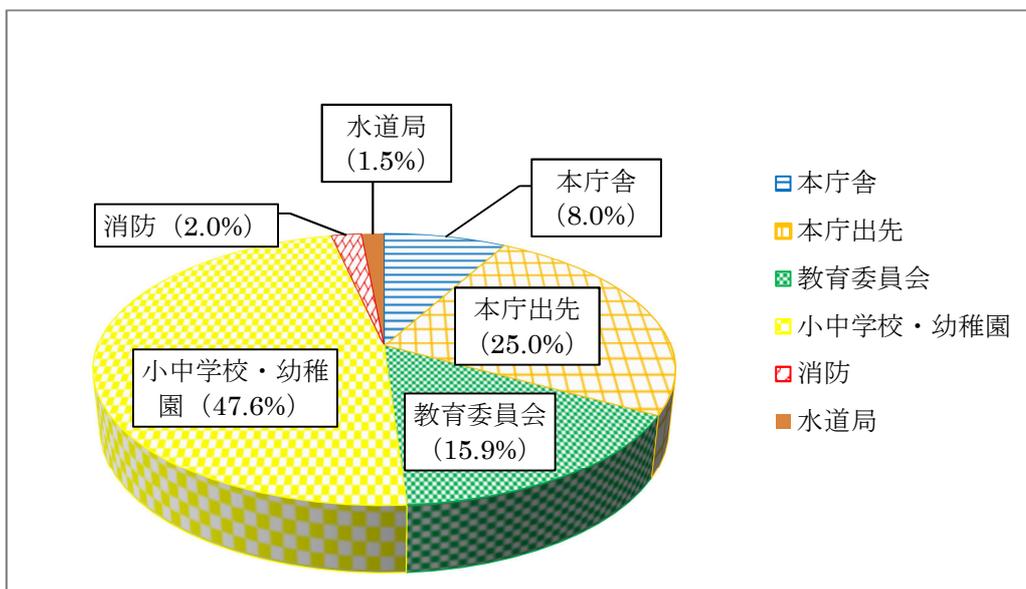
※H24 年度の電気、LP ガスによる温室効果ガス排出量は、一部施設の集計漏れによる修正を行った為、計画書内の数値と相違があります。

【図1】 温室効果ガス排出量の推移



※H24年度の排出量及び目標値は、H24年度排出量の修正を行った為、計画書内の数値と相違があります。

【図2】 所属別 温室効果ガス排出量占有率 (H28年度)



Ⅲ 平成 28 年度のエネルギー及び資源の使用量について

平成 28 年度のエネルギー及び資源の使用量に関しましては、電気・灯油・紙使用量を除き、年度削減目標及び最終削減目標ともに達成しております。また、電気・灯油・紙使用量は増加傾向にあり、特に灯油使用量は大きく増加しております。

エネルギー等使用量の状況等については、以下の表及び図のとおりです。

【表 2】エネルギー等使用量の状況

種別		H24 (基準年度)	H27	H28	増減率 (前年度)	増減率 (基準年度)	削減目標 (前期)	削減目標 (H32)
エネルギー	電気(kWh)	11,461,876※	12,027,015	12,720,689	5.8%	11.0%	-2.0%	-4%
	ガソリン(L)	68,780	60,370	61,432	1.8%	-10.7%	-2.0%	-4%
	灯油(L)	9,249	11,400	13,299	16.7%	43.8%	基準年度と同じ	
	軽油(L)	18,497	13,958	14,217	1.9%	-23.1%	基準年度と同じ	
	A 重油(L)	175,791	151,631	146,106	-3.6%	-16.9%	基準年度と同じ	
	LP ガス(kg)	25,967※	22,997	22,084	-4.0%	-15.0%	基準年度と同じ	
資源	水(m ³)	226,303※	189,310	199,845	5.6%	-11.7%	-4.0%	-8%
	紙(枚)	7,839,546※	8,369,715	8,467,034	1.2%	8.0%	-5.0%	-10%

※H24 年度の電気、LP ガス、水、紙使用量は、集計漏れによる修正を行った為、計画書内の数値と相違があります。

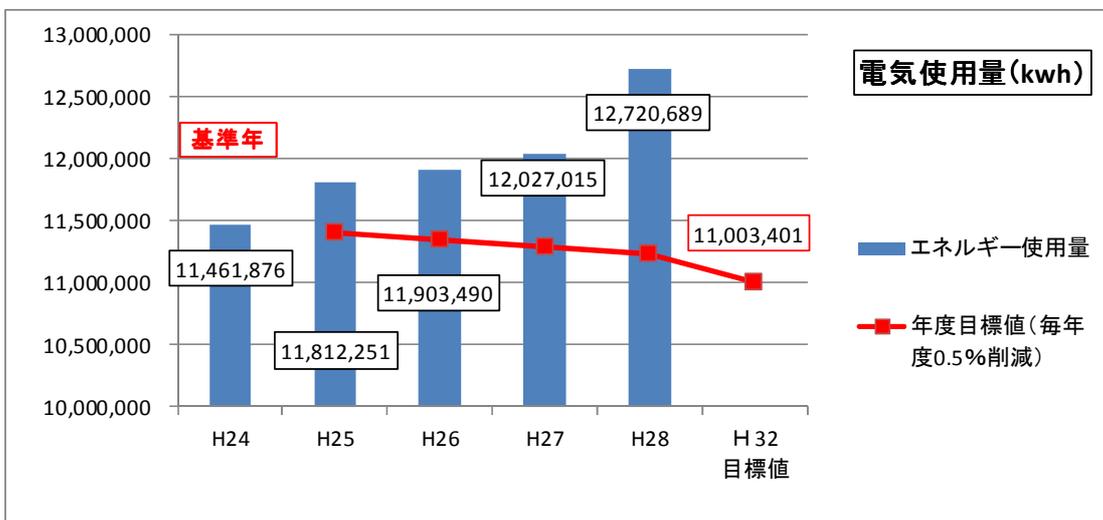
○エネルギー等使用量の推移について

(1) 電気使用量について

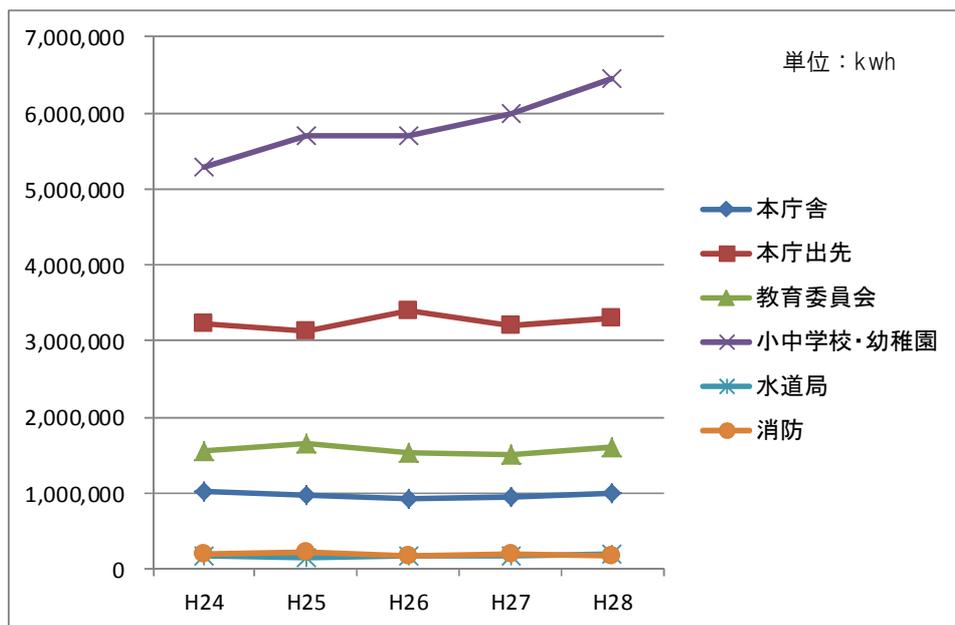
市の事務及び事業に伴う電気使用量は、基準年度比で **11.0%増加**しており、年平均5.4%で増加しております。所属別にみますと小中学校・幼稚園は増加傾向にあり、そのほかの所属については、概ね横ばいの状況となっております。基準年度比で増加しているのは、構成比が大きい学校施設において施設数の増加等により使用量が増加していることが主な要因です。

(前期計画期間における目標値 基準年度比-2.0%)

【図3】市の事務及び事業に伴う電気使用量の推移



【図4】所属別 電気使用量の推移

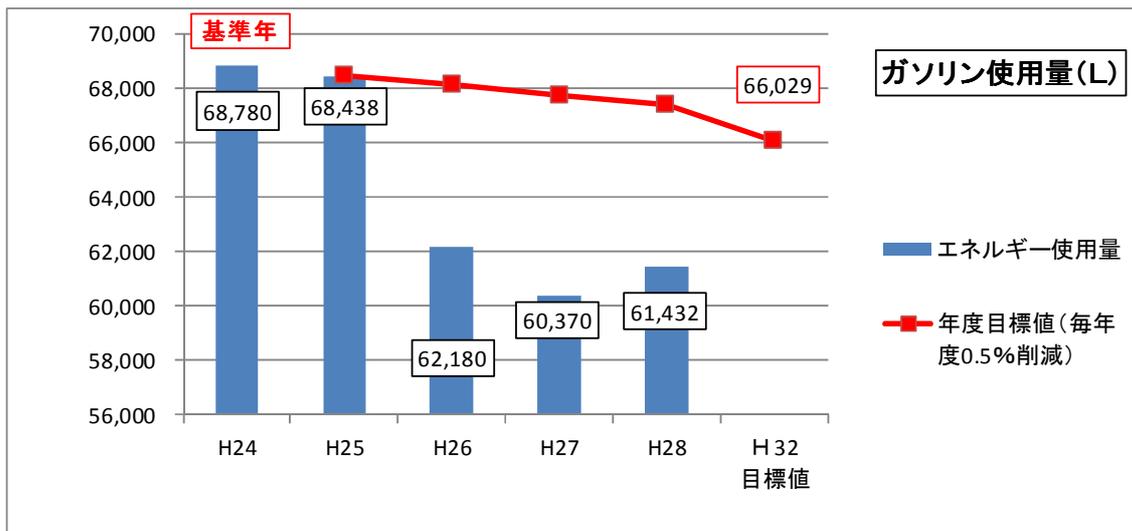


(2) ガソリン使用量について

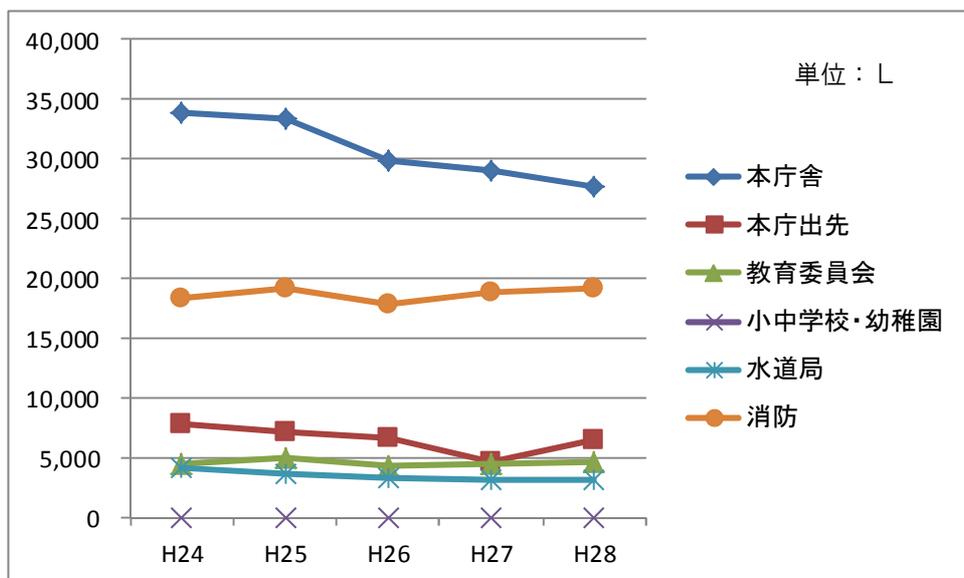
市の事務及び事業に伴うガソリン使用量は、基準年度比で **10.7%減少**しており、年平均で9.0%減少しております。所属別にみますと概ね横ばい、又は減少傾向にあります。基準年度比で減少しているのは、公用車の買い替えによって低公害車や軽自動車の割合が増加したこと、走行ルートの合理化や相乗り等による効率的利用がされたことが主な要因です。

(平成 28 年度目標値 基準年度比-2. 0%)【達成】

【図5】市の事務及び事業に伴うガソリン使用量の推移



【図6】所属別 ガソリン使用量の推移

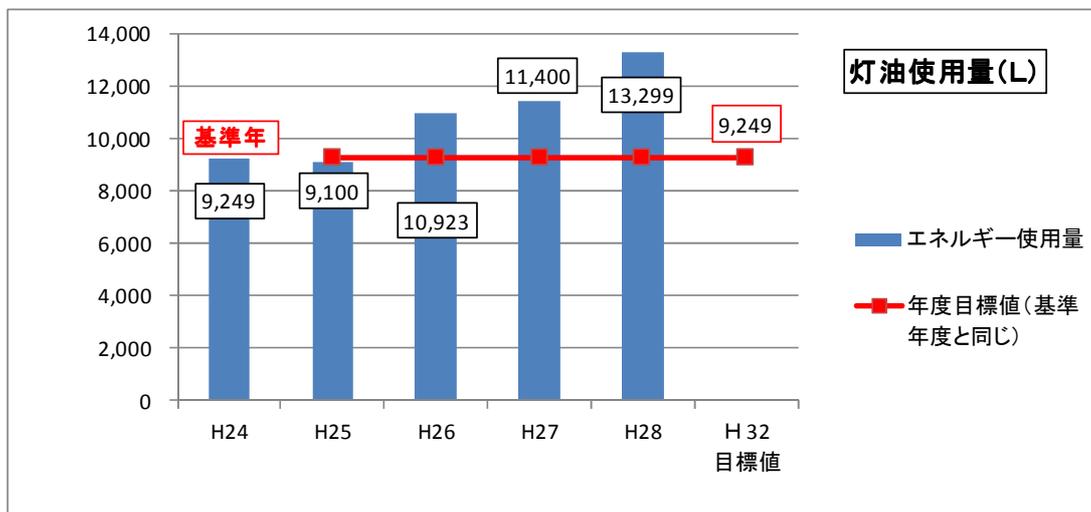


(3) 灯油使用量について

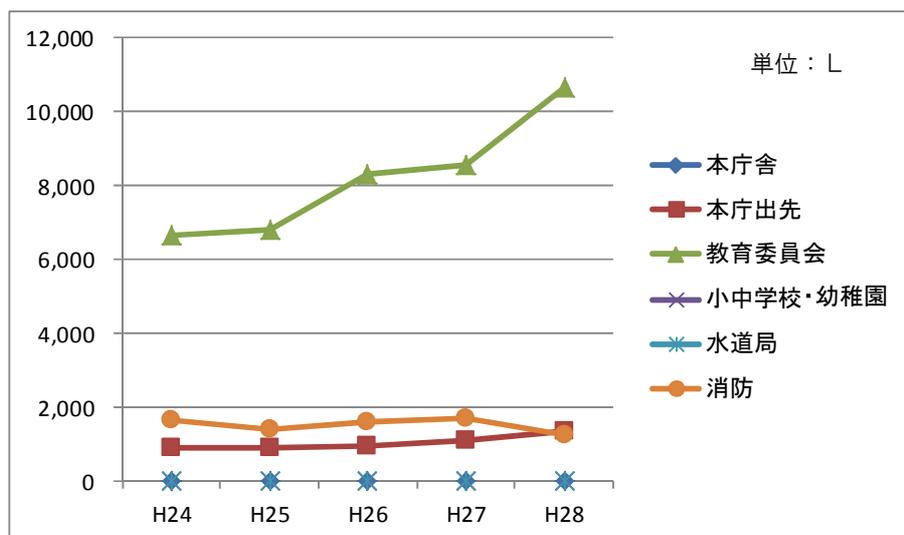
市の事務及び事業に伴う灯油使用量は、基準年度比で**43.8%増加**しており、年平均で17.3%増加しております。灯油は、保育所（本庁出先）、学校給食センター（教育委員会）、消防本部・各消防出張所で使用されています。所属別にみますと本庁出先及び教育委員会は増加傾向にあり、消防は、減少傾向にあります。基準年度比で増加しているのは、保育所や学校給食センターでの使用量が増加していることが主な要因です。

（平成28年度目標値 基準年度より増加させない）

【図7】市の事務及び事業に伴う灯油使用量の推移



【図8】所属別 灯油使用量の推移

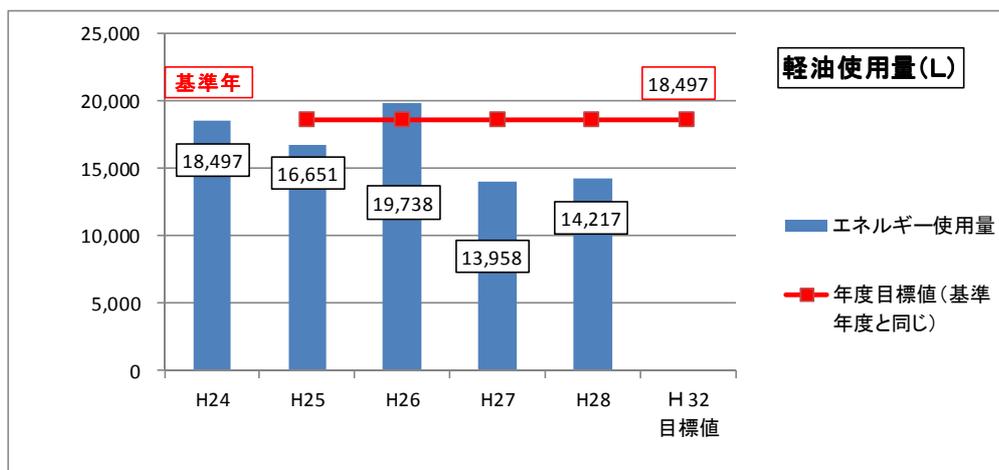


(4) 軽油使用量について

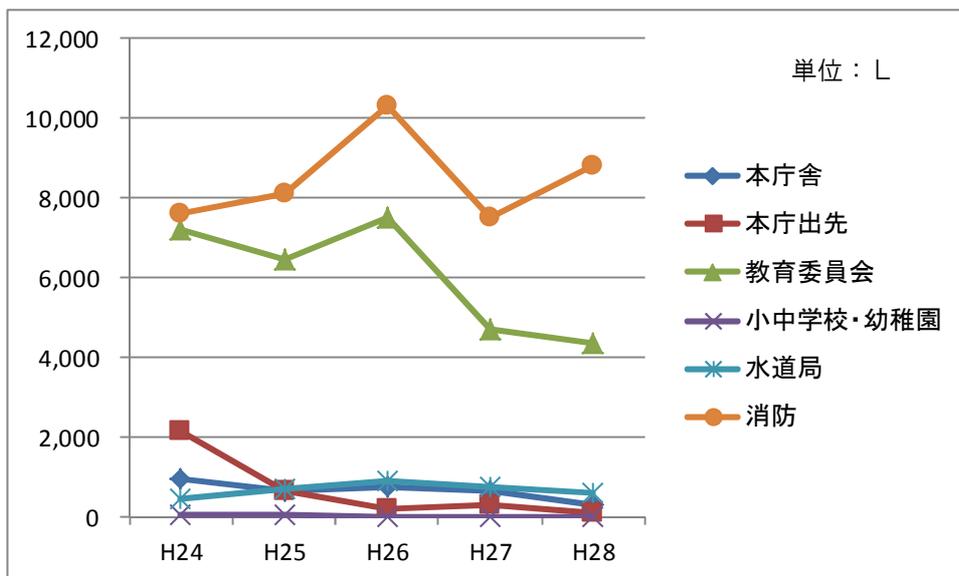
市の事務及び事業に伴う軽油使用量は、基準年度比で **23.1%減少**しており、年平均で 14.6% 減少しております。所属別にみますと消防においては、出動回数に伴う車両使用等の関係により増減はみられるものの、そのほかの所属については、減少傾向にあります。基準年度比で減少しているのは、ガソリン車への更新により軽油車両が減少したことが主な要因です。

(平成 28 年度目標値 基準年度より増加させない)【達成】

【図 9】市の事務及び事業に伴う軽油使用量の推移



【図 10】所属別 軽油使用量の推移

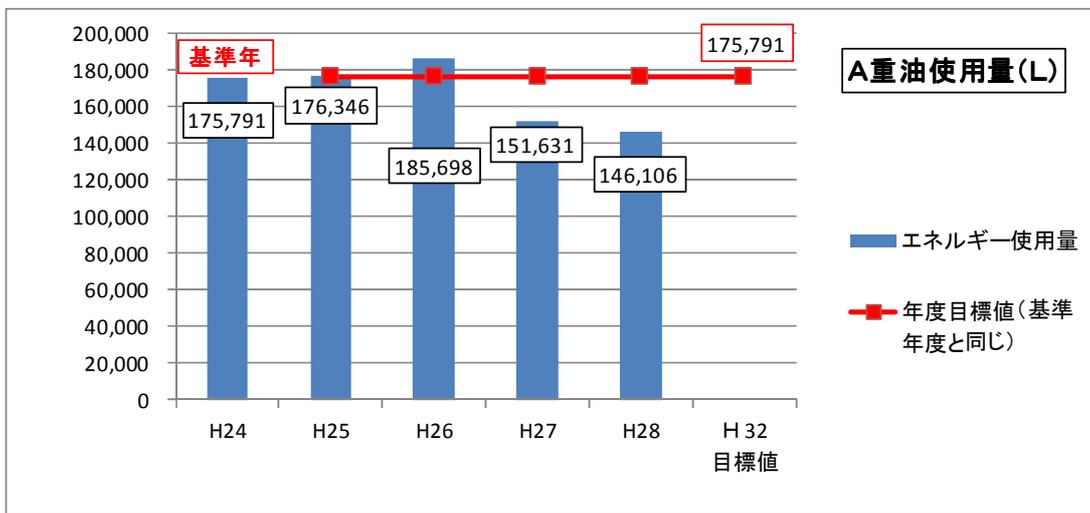


(5) A重油使用量について

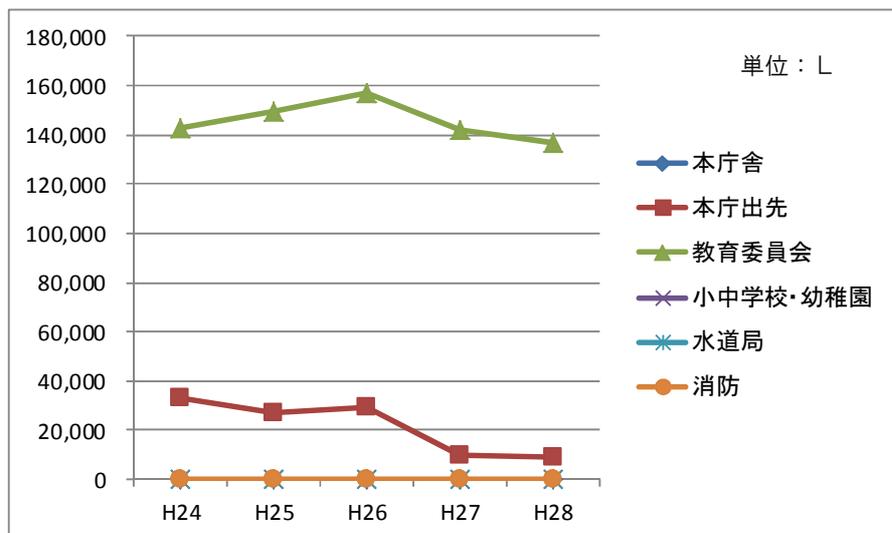
市の事務及び事業に伴うA重油使用量は、基準年度比で **16.9%減少**しており、年平均で6.6%減少しております。所属別にみますと本庁出先と教育委員会のみで使用されており、主に老人福祉センター、保育所や学校給食センターなどで使用されております。基準年度比で減少しているのは、使用量の大部分を占めていた福寿園が平成27年度に民営化され、計画の対象から除外されたことが主な要因です。

(平成28年度目標値 基準年度より増加させない)【達成】

【図11】市の事務及び事業に伴うA重油使用量の推移



【図12】所属別 A重油使用量の推移

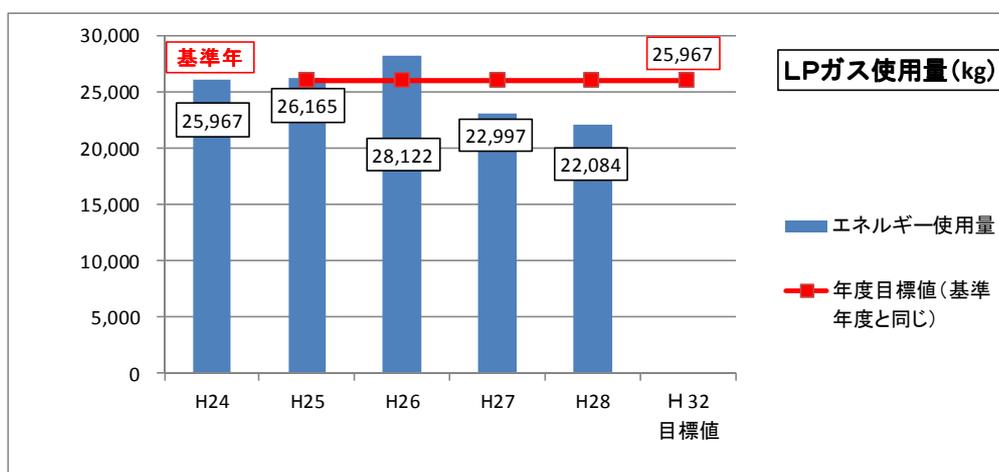


(6) L Pガス使用量について

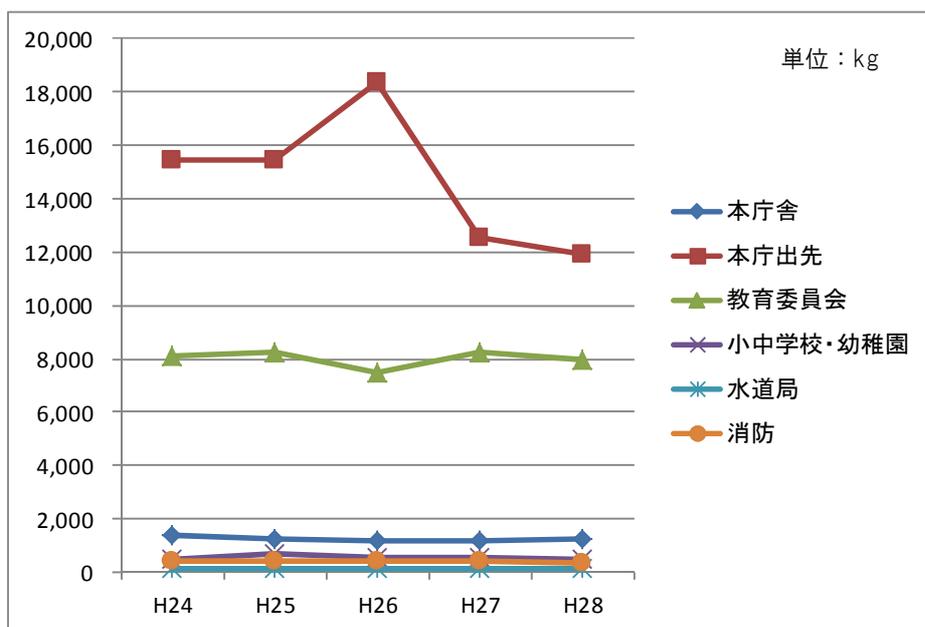
市の事務及び事業に伴うL Pガス使用量は、基準年度比で **15.0%減少**しており、年平均で4.5%減少しております。L Pガスは主に保育所、ベイサイド情報センター、宜野湾マリン支援センターや学校給食センターで使用されており、全体的に減少傾向にあります。また、基準年度比で減少しているのは、伊利原老人福祉センターが平成 28 年度に供用開始されたことに伴い一部使用量の増加がみられるものの、平成 27 年度に福寿園が民営化され、計画の対象から除外されたことやベイサイド情報センターでの使用量が減少したことが主な要因です。

(平成 28 年度目標値 基準年度より増加させない)【達成】

【図 13】市の事務及び事業に伴うL Pガス使用量の推移



【図 14】所属別 L Pガス使用量の推移

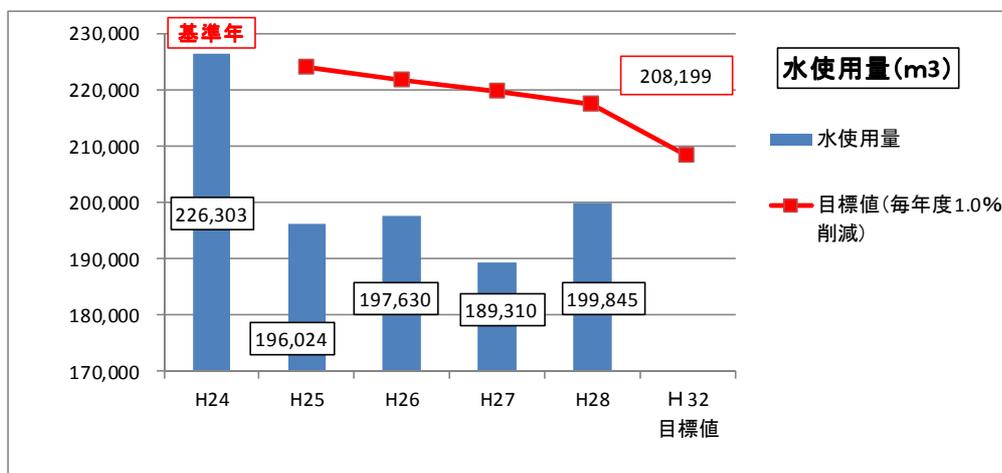


(7) 水使用量について

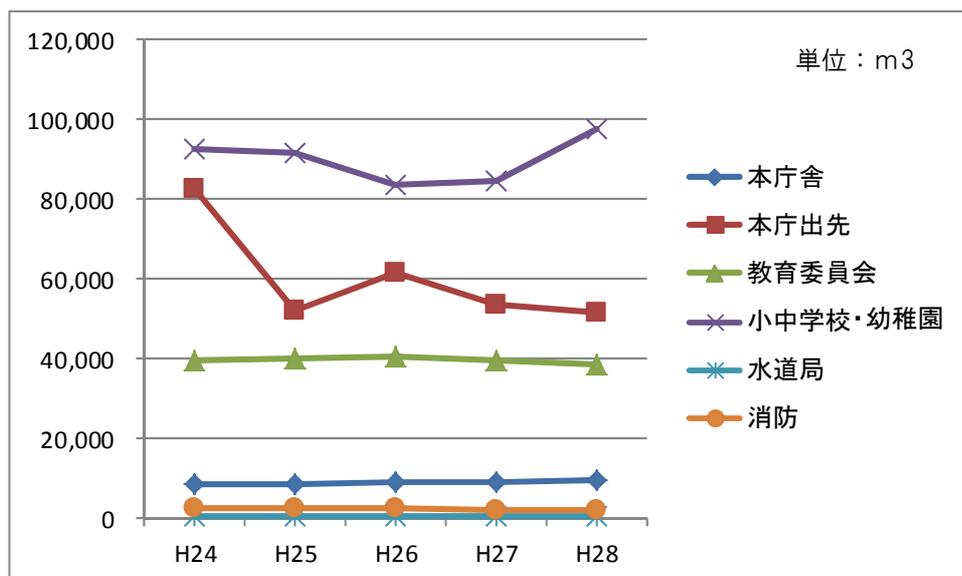
市の事務及び事業に伴う水使用量は、基準年度比で **11.7%減少**しており、年平均で 15.6% 減少しております。所属別にみますと全体的に減少傾向にあります。小中学校・幼稚園は学校施設数が増加している中で、年平均 0.6%の増加であり、節水等に努めていることがうかがえます。なお、基準年度比で減少しているのは、平成 27 年度に福寿園が民営化され、また平成 28 年度に野嵩保育所が民間移譲されたことにより計画の対象から除外されたことや本庁出先機関における漏水修理の実施により使用量が減少したことが主な要因です。

(平成 28 年度目標値 基準年度比-4.0%) **【達成】**

【図 15】市の事務及び事業に伴う水使用量の推移



【図 16】所属別 水使用量の推移

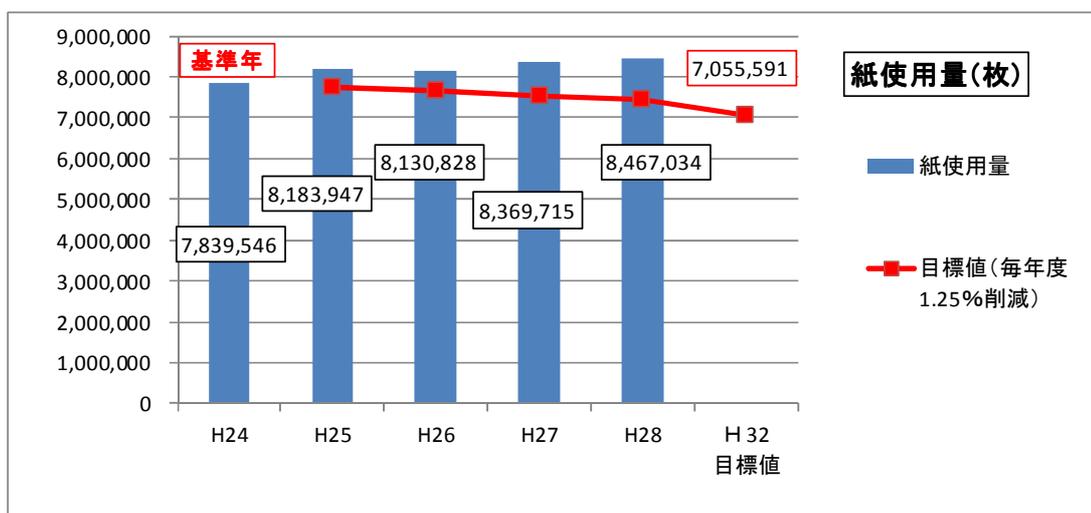


(8) 紙使用量について

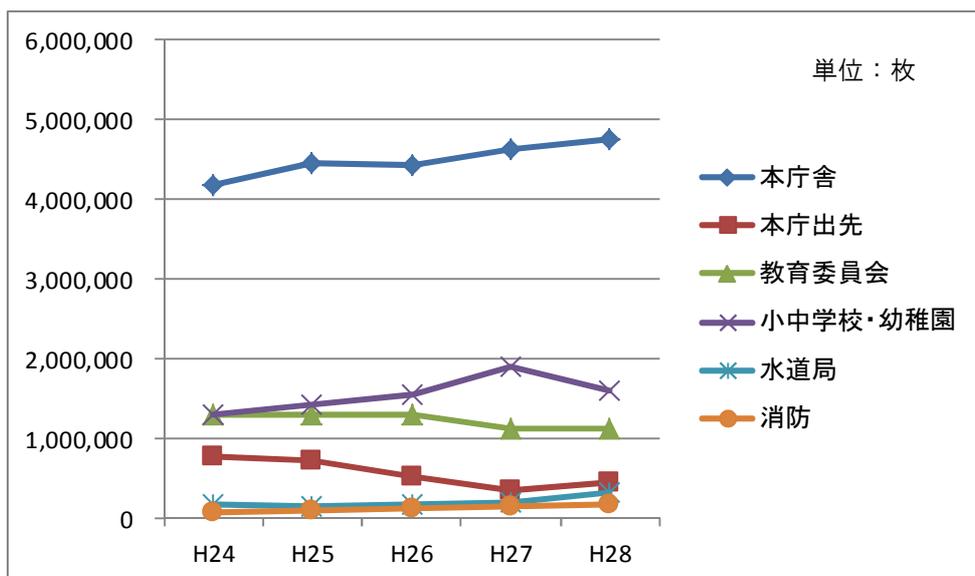
市の事務及び事業に伴う紙使用量は、基準年度比で**8.0%増加**しており、年平均で5.4%増加しております。所属別にみますと本庁出先、教育委員会は減少傾向にあり、そのほかの所属については、増加傾向にあります。基準年度と比較し、本庁出先機関では、一部施設について民営化されたことに伴い計画の対象から除外されたことで使用量の減少がみられ、また、全所属では裏紙使用、両面印刷や2UP等、節紙により使用量の減少に取り組んでいるものの、業務量の増加により増加傾向となっているものと考えられます。

(平成28年度目標値 基準年度比-5.0%)

【図17】市の事務及び事業に伴う紙使用量の推移



【図18】所属別 紙使用量の推移



【表3】所属別エネルギー等使用量の実績 基準年度（H24）比較

		温室効果ガス算定基礎項目（エネルギー消費量）						温室効果ガス	その他資源	
		電気(kwh)	ガソリン(ℓ)	灯油(ℓ)	軽油(ℓ)	重油(ℓ)	ガス(kg)	(kg-CO ₂)	水(m ³)	紙(枚)
本庁	H28	997,666	27,714	0	319	0	1,240	871,442	9,345	4,762,121
	H24	1,014,697	33,860	0	965	0	1,364	1,035,119	8,656	4,179,166*
	増減率	-1.7%	-18.2%	—	-66.9%	—	-9.1%	-15.8%	8.0%	13.9%
本庁出先	H28	3,297,870	6,502	1,371	113	9,427	11,920	2,725,425	51,616	443,257
	H24	3,235,352	7,926	907	2,178	33,041	15,448	3,178,054*	82,385*	783,229*
	増減率	1.9%	-18.0%	51.2%	-94.8%	-71.5%	-22.8%	-14.2%	-37.3%	-43.4%
教育委員会	H28	1,604,698	4,747	10,650	4,367	136,679	7,949	1,730,496	38,809	1,133,646
	H24	1,552,539	4,474	6,680	7,223	142,630	8,088	1,903,945	39,481	1,311,351
	増減率	3.4%	6.1%	59.4%	-39.5%	-4.2%	-1.7%	-9.1%	-1.7%	-13.6%
消防	H28	177,044	19,258	1,278	8,822	0	370	214,677	2,155	189,810
	H24	201,209	18,319	1,662	7,618	120	420	256,468	2,593	88,822
	増減率	-12.0%	5.1%	-23.1%	15.8%	-100.0%	-11.9%	-16.3%	-16.9%	113.7%
水道局	H28	189,939	3,211	0	596	0	135	161,996	445	330,666
	H24	177,117	4,201	0	460	0	121	176,487	454	175,000
	増減率	7.2%	-23.6%	—	29.6%	—	11.6%	-8.2%	-2.0%	89.0%
学校（小・中・幼）	H28	6,453,472	0	0	0	0	470	5,177,095	97,475	1,607,534
	H24	5,280,962	0	0	53	0	526	4,923,570	92,734*	1,301,978*
	増減率	22.2%	—	—	-100.0%	—	-10.6%	5.1%	5.1%	23.5%
全体	H28	12,720,689	61,432	13,299	14,217	146,106	22,084	10,881,130	199,845	8,467,034
	H24	11,461,876	68,780	9,249	18,497	175,791	25,967	11,473,643* ¹	226,303	7,839,546* ²
	増減率	11.0%	-10.7%	43.8%	-23.1%	-16.9%	-15.0%	-5.2%	-11.7%	8.0%

※H24の電気、LPガス、水、紙使用量は、本庁、本庁出先、学校で集計漏れ等による修正を行った為、計画書内の数値と相違があります。

【表4】所属別エネルギー等使用量の実績 前年度（H27）比較

		温室効果ガス算定基礎項目（エネルギー消費量）						温室効果ガス	その他資源	
		電気(kwh)	ガソリン(ℓ)	灯油(ℓ)	軽油(ℓ)	重油(ℓ)	ガス(kg)	(kg-CO2)	水(m ³)	紙(枚)
本庁	H28	997,666	27,714	0	319	0	1,240	871,442	9,345	4,762,121
	H27	959,285	29,106	0	637	0	1,174	857,937	9,069	4,634,952
	増減率	4.0%	-4.8%	—	-49.9%	—	5.6%	1.6%	3.0%	2.7%
本庁出先	H28	3,297,870	6,502	1,371	113	9,427	11,920	2,725,425	51,616	443,257
	H27	3,201,678	4,728	1,101	324	9,529	12,529	2,690,953	53,446	347,612
	増減率	3.0%	37.5%	24.5%	-65.2%	-1.1%	-4.9%	1.3%	-3.4%	27.5%
教育委員会	H28	1,604,698	4,747	10,650	4,367	136,679	7,949	1,730,496	38,809	1,133,646
	H27	1,515,264	4,463	8,569	4,722	142,102	8,227	1,690,565	39,414	1,126,663
	増減率	5.9%	6.4%	24.3%	-7.5%	-3.8%	-3.4%	2.4%	-1.5%	0.6%
消防	H28	177,044	19,258	1,278	8,822	0	370	214,677	2,155	189,810
	H27	187,447	18,841	1,730	7,503	0	395	222,598	2,205	159,977
	増減率	-5.6%	2.2%	-26.1%	17.6%	100.0%	-6.3%	-3.6%	-2.3%	18.6%
水道局	H28	189,939	3,211	0	596	0	135	161,996	445	330,666
	H27	180,616	3,231	0	772	0	120	157,523	473	195,872
	増減率	5.2%	-0.6%	—	-22.8%	—	12.2%	2.8%	-5.9%	68.8%
(小・中・幼) 学校	H28	6,453,472	0	0	0	0	470	5,177,095	97,475	1,607,534
	H27	5,982,725	0	0	0	0	551	4,883,556	84,703	1,904,639
	増減率	7.9%	—	—	—	—	-14.7%	6.0%	15.1%	-15.6%
全体	H28	12,720,689	61,432	13,299	14,217	146,106	22,084	10,882,519	199,845	8,467,034
	H27	12,027,015	60,370	11,400	13,958	151,631	22,997	10,503,133	189,310	8,369,715
	増減率	5.8%	1.8%	16.7%	1.9%	-3.6%	-4.0%	3.6%	5.6%	1.2%

IV これまでの取り組み状況について

本計画に基づく主な取り組みは以下のとおりです。

【高効率・省エネ設備の導入】

施設の改修時を捉えた、LED 照明の導入など、エネルギー利用設備の省エネ化に取り組んでいます。

《参考》これまでの主な省エネ改修（平成 28 年度末）

導入年度	施設	導入設備
H21	水道局	空調機器・給湯機の改修（省エネタイプ）
H23	本庁舎	屋上への遮熱塗装、窓への遮熱フィルム塗布
H24	水道局	LED ライトの導入
	真志喜中学校	トイレへの LED ライトの導入、節水コマ、自閉式水洗の導入
H25	中央公民館	トイレ内改修工事において、節水型トイレ、LED ライトの導入
	市民図書館	空調機器の改修
H26	中央公民館	中央公民館内図書室、青少年サポートセンターの空調機器改修、LED ライトの導入（少数ずつ随時交換）
	消防本部	消防本部事務室内の空調機器改修、LED ライトの導入
	はごろも小学校（新設）	使用電力・水量監視装置、雨水利用設備（トイレ・散水）の導入 グラウンドの芝生化、壁面緑化
H27	中央公民館	展示室内空調機器改修、LED ライトの導入（少数ずつ随時交換）
	消防署 真志喜出張所	出張所事務室内空調機器改修
	大山幼稚園	幼稚園内ホールに LED ライトの導入
	本庁舎	1 階ホールに LED ライトの導入

【公用車への対策】

エコドライブの実施、次世代自動車の導入を推進しています。

《参考》公用車における次世代自動車の推移

車種	H24	H25	H26	H27	H28
ハイブリッド車	1 台	0 台	2 台	2 台	2 台
クリーンディーゼル車	0 台	1 台	1 台	1 台	1 台

【再生可能エネルギーの導入】

CO₂ の排出削減のほか、環境学習や市民への啓発などを目的に市施設へ太陽光発電設備を設置しています。

《参考》 公共施設への再生可能エネルギー導入状況（平成 28 年度末現在）

導入年度	施設	導入設備	設置規模
H21	嘉数小学校	太陽光発電設備	10kW
H21	本庁舎 別館	太陽光発電設備	79kW
H23	真志喜中学校	太陽光発電設備	80kW
H23	普天間第二小学校	太陽光発電設備	5kW
H25	はごろも小学校	太陽光発電設備	42.5kW
H28	赤道老人福祉センター	太陽光発電設備	15kW
合計			231.5kW

【資源・エネルギーの有効活用（ソフト面での対策）】

職員 1 人 1 人の日常行動や電気製品等の利用に関する見直しを行うなど、エネルギー使用量の削減に向けて取組みを行いました。職員が積極的に環境配慮行動に取り組むことで、市民・事業所への率先行動を示します。

○冷房機器の適正管理（運転期間、温度管理〈外気温を考慮し概ね 28℃〉を推進しています）

○照明の適正管理（必要以外の消灯〈使用していない会議室、トイレ等〉、昼休みの消灯、間引きの実施、自動販売機照明の消灯を推進しています）

○電子機器の適正管理（省電力機能の活用、待機電力の削減〈長期休み中のコンセントプラグ取り外し〉、個人電子機器の持ち込み自粛を推進しています）

○ノー残業デーの実施（毎週水曜日をノー残業デーと定め、業務の効率化及び労働時間の短縮を推進しています）

○ノーマイカーデーの実施（毎月第 1・3 金曜日に自動車利用を自粛し、徒歩や公共交通機関での通勤を推進しています）

○エコに関する啓蒙啓発（地球温暖化防止月間パネル展〈毎年 12 月〉、ライトダウンキャンペーン〈夏至・七夕〉において職員及び市民への啓発を推進しています）

○紙資源の削減（紙媒体の電子化、両面印刷、裏紙の使用、再生紙の利用、資料等の簡素化、封筒の再利用を推進しています）

○グリーン購入の推進（「グリーン購入法」及び「宜野湾市グリーン購入基本方針」に適合した環境に優しい製品の購入を推進しています）

V エネルギー等使用量に関する課題

<p>【電気】 基準年度比 11.0%増加</p>	<p>学校施設数の増加により使用量が増加していることが主な要因です。増加施設を除外した場合、基準年度比で7.0%の増加となります。電気使用量の削減に向けて、今後より一層、職員一人ひとりの日常行動や電気製品等の利用に関する見直しなどが求められます。</p> <p>(前期計画期間における目標値 基準年度比-2.0%)</p>
<p>【ガソリン】 基準年度比 10.7%減少</p>	<p>全体的に減少傾向にあるため、今後も引き続き走行ルート合理化や相乗り等による効率的利用やエコドライブの実践が求められます。</p> <p>(前期計画期間における目標値 基準年度比-2.0%) 【達成】</p>
<p>【灯油】 基準年度比 43.8%増加</p>	<p>主に保育所や学校給食センター、消防で使用されております。食数の増加などを除き、目標達成に向けて、可能な限り灯油の適正使用が求められます。</p> <p>(前期計画期間における目標値 基準年度より増加させない)</p>
<p>【軽油】 基準年度比 23.1%減少</p>	<p>主に車両使用に伴う使用であるため、今後も引き続き走行ルート合理化や相乗り等による効率的利用やエコドライブの実践が求められます。</p> <p>(前期計画期間における目標値 基準年度より増加させない) 【達成】</p>
<p>【A重油】 基準年度比 16.9%減少</p>	<p>一部施設について民間移譲により計画の対象から除外されたことが減少の主な要因ではありますが、民間移譲施設を当初計画から除外した場合における基準年度比は-3.7%となります。全体的に減少傾向にあるため、今後も引き続き基準年度より増加させないよう適正使用が求められます。</p> <p>(前期計画期間における目標値 基準年度より増加させない) 【達成】</p>
<p>【LPガス】 基準年度比 15.0%減少</p>	<p>一部施設について民間移譲により計画の対象から除外されたことが減少の主な要因ではありますが、民間移譲施設等を当初計画等から除外した場合における基準年度比は+2.7%となります。今後も引き続き基準年度より増加させないよう適正使用が求められます。</p> <p>(前期計画期間における目標値 基準年度より増加させない) 【達成】</p>
<p>【水】 基準年度比 11.7%減少</p>	<p>減少要因のひとつである民間移譲により計画の対象から除外されたことなどを除外した場合における基準年度比は-7.6%となります。概ね減少傾向にあるため、今後も引き続き職員一人ひとりが節水を心がけ、無駄な水を使用しないよう、節水意識の向上が求められます。</p> <p>(前期計画期間における目標値 基準年度比-4.0%) 【達成】</p>
<p>【紙】 基準年度比 8.0%増加</p>	<p>紙類の使用量削減は、二酸化炭素の吸収源である森林資源の保全、廃棄物の削減などの観点から重要な取り組みであるため、引き続き用紙の裏紙使用、両面印刷や2UP等の節紙が求められます。</p> <p>(前期計画期間における目標値 基準年度比-5.0%)</p>

VI 計画期間における最終目標に向けて

前期計画期間において、温室効果ガス総排出量については目標を達成しているものの、電気・灯油・紙使用量は、増加傾向にあり、目標を達成できていない状況にあります。そこで、計画期間における最終目標を達成させるべく以下のことについて、エコ計画推進会議等を通して検討してまいります。

【電気】

温室効果ガス総排出量の9割以上を占めており、また使用量についても増加傾向にあるため、職員一人ひとりの日常行動等の見直しを求めるとともに、新設の公共施設に対してLED等の高効率製品を積極的に設置・導入することや既存施設においても高効率製品への切り替え等を検討してまいります。

【灯油】

灯油の用途について精査するとともに、適正使用に向けた取り組みを検討してまいります。

【紙】

引き続き用紙の裏紙使用、両面印刷や2UP等の節紙に努めるとともに、電子決裁の推進などペーパーレス化に向けた取り組みを検討してまいります。

宜野湾市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
実施状況報告書（平成 28 年度報告）
平成 30 年 2 月

発行 宜野湾市役所 市民経済部 環境対策課
電 話 098-893-4411
F A X 098-893-4410
E-Mail Shimin08@city.ginowan.okinawa.jp